

第二十八回法華経・日蓮聖人・日蓮教団論研究セミナー

中濃教篤と戦後の日中友好運動

——日中仏教交流懇談会を中心に

坂井田 夕起子

はじめに

戦後仏教者の日中友好運動といえば、創価学会の活動を思い浮かべる人が多いかもしれませんが、日中国交回復と創価学会の貢献については、従来、多くの宣伝がなされてきたのでご存知の方も多いと思います。ただし、宣伝されている事柄と歴史的事実は必ずしも同じではありません。日中国交回復と創価学会や公明党の役割については、最近、別枝行夫「戦後日中関係と公明党」〔『北東アジア研究』第二九号、二〇一八年三月〕という研究成果が発表されています。インターネット上で公開されていますので、興味をお持ちの方はぜひご覧になってください。

今日、私がお話したい内容は創価学会が関わる以前の日中交流で、具体的には一九五〇年代から六〇年代（昭和三〇～四〇年代）のことにあります。

日本は第二次世界大戦に負けた後、アメリカを中心とした連合国総司令部（GHQ）の占領下におかれ、一九五二年に独立しました。一般的に、国と国が戦後に新たに関係を結ぶ際には戦争被害などを精算し、平和条約を締結する必要があります。しかし、冷戦という国際環境の中で、アメリカは日本と中国にそのような手続きを許しませんでし

た。

一九四九年、中国大陸では毛沢東率いる中国共産党が中華人民共和国を建国し、蒋介石率いる中華民国政府は台湾島に撤退しました。翌年、朝鮮半島では朝鮮戦争が勃発し、アメリカは中国と戦火を交えました。その後のアメリカは中国を敵視し、中国の周囲を味方で固める政策を取り（中国封じ込め政策）、日本に台湾とだけ平和条約を結ぶよう働きかけました。この結果、日本と中国は戦後二〇年近くもの間国交を結ばず、ずっと法律上の「戦争状態」が続いたのです。

しかし、日本国内にはアメリカの政策に反発し、自国の独立に際してすべての国と平和条約を結ぶ運動（全面講和運動）を起こした人々がいました。仏教徒やキリスト教徒などの宗教家もこの運動に参加しました。今日、私が紹介させていたたく中濃教篤もその一人です。中濃ら仏教徒の有志は日本政府の外交方針に反対し、中国との民間交流を進めました。それだけでなく、本来なら日本政府がしなければならなかった「戦争の後始末」を担ったのです。その内容は、戦後も中国に残されていた日本人の帰国事業や留守家族の支援、在日華僑の帰国支援、そして戦時中、日本で不慮の死を遂げた中国人の遺骨送還です。

中濃教篤らの中国との友好運動は、その後、核兵器の使用禁止運動やアメリカとの安保条約への反対、そして「日中不再戦」（二度と中国と戦争をしないの意）へと活動を広げていきました。現代の私たちからみれば、これらの活動は宗教から大きく政治的な方向に逸脱しているように見えるかもしれませんが、冷戦の時代は、仏教者たちがこれらの活動に積極的に参加するだけの理由があったのです。

戦後の日中仏教交流の概略を記録した本は、額賀章友『日中仏教交流 戦後五〇年史』（里文出版、二〇〇三年）一冊しかありません。この本は『中外日報』に連載した記事をまとめたもので、日中友好宗教者懇話会の記念誌『宗懇三十年史 日中仏教友好交流の歩み』（一九九九年）がもとになっています。額賀は執筆にあたり、一九五〇年代か

ら六〇年代にかけての活動を「政治的すぎる」と省略しようとしたそうです。額賀に反対する人がいてくれたおかげで、二一世紀の私たちは中濃教篤ら多くの仏教者が参加した冷戦時代の交流の政治的な実状を知ることができるのです。

言論の自由が保証されている日本では、過去の運動をどう評価するかは個人の自由で、百人いれば百通りの評価をすることも可能です。ですが、ある時期の価値観を基準に、別の時期の歴史を「なかったこと」にしたり、資料を廃棄してしまつたら、後世の人々は判断材料を奪われてしまいます。とくに仏教の場合、中世や近世の資料が重要視され、近代の資料が軽視される傾向にあると聞いています。まして戦後の資料となると、分量も多く身近すぎるためになかなか保存されません。

日本のすぐ近くには二一世紀の現代に至つてもなお言論の自由が保証されず、資料の保存・公開さえままならない国々があります。日本にある歴史資料がきちんと保存され、整理・公開される状況は日本だけでなく、周辺諸国にとつても非常に貴重です。今回、日蓮宗現代宗教研究所で行われた中濃教篤資料の整理作業に参加させていただけたことはすばらしい経験になりました。今日はその一端として、中濃教篤と日中友好運動についてご紹介させていただけたらと思います。

1、中濃教篤と中国との出会い

記録がないので推測するしかないのですが、妹尾義郎の知遇を得たのがきっかけで、中濃教篤は中国との関わりを持つようになったのではないかと思われます。

妹尾義郎は在家の仏教徒で、戦時中、仏教による社会改革・反ファッショ運動を行った新興仏教青年同盟を組織し、無産運動にも深く関わっていました。検挙されて「転向」し、二年半服役した経歴を持ちます（詳しくは大谷報告を

ご参照いただきたいと思えます。戦後GHQ占領期の非軍事化・民主化の中で仏教社会主義同盟の委員長や全国仏教確信連盟の委員長を歴任し、教団改革運動の指導的役割を果たしました。一九五一年には日本平和推進国民会議事務局長としてアジア太平洋地域平和会議の日本代表派遣や在華邦人帰国支援にも深く関わり、その後も日朝友好協合理事長や日中友好協会東京都連会長などをつとめました。彼のこのような活動には戦争への贖罪と戦後アジアの友好活動に対する期待があつたと吉田久一は述べています¹。

日中友好協会はGHQ占領下の日本で発足した有志の団体で、一九五〇年に正式発足しました。当初は多様な人々が参加しており、役員名簿には中国研究者や在日華僑などのほか、川端康成や谷崎潤一郎の名前も見ることができました。ですが、朝鮮戦争が勃発すると、GHQの占領方針が民主化から反共産主義へと転換したため、日中友好協会には「アカ」、「日本革命に躍るスパイ団」、「極東コミンテルンの指令」などの非難や逮捕もあつたそうです。

日中友好協会の理事名簿に妹尾義郎や中山理々の名前を確認できるのは一九五二年ですが、もっと早くから参加していた可能性もあります²。翌五三年の名簿には妹尾義郎のほか、壬生照順（天台宗）、柳宗黙（臨濟宗）などといった仏教者に混じって中濃教篤の名前も理事名簿に掲載されています³。中山や妹尾、壬生はGHQ占領時期の民主化運動のほか、日本の独立に際しては第二次大戦の交戦国全てと講話条約を結ぶべきだとする全面講和運動でも活躍しました。

キリスト教徒で日中友好協会の幹部になっているのは、社会党の片山潜や帆足計といった政治家、そして戦前、中国上海で長く活躍した内山完造（内山書店店主）や学者の武田清子などの人々です。

仏教者の場合、日中友好協会にはいわゆる「左派」的な活動家をしてきた人々だけでなく、戦前から中国と関わりあつた僧侶が多数参加し、共産主義を忌避する仏教者もいました。過去の中国侵略をどの程度反省するかは仏教者個人によって大きく差があり、戦前の古い「日華親善」の意識をひきずつたまま、社会主義の中国や中国共産党を批

判する仏教者もいました。それでも彼らが日中友好協会に参加したのは、日本仏教の源流としての中国への憧憬や興味関心があったからだと思います。

一九五二年一二月、中国政府はラジオで「中国に在留する一般の日本人約三万人の帰国支援を行う用意がある」と発表しました。そして、国交のない日本側の交渉相手として日本赤十字社、日中友好協会、日本平和連絡会を指名しました。日中友好協会を代表して訪中したのは、キリスト者の内山完造や在家居士の妹尾義郎ら宗教者だったことは、現在ほぼ忘れられているでしょう。

内山完造は、二七才のときに京都教会で牧野虎次（のちの同志社大学総長）と出会い、キリスト教に入信したキリスト者です。牧野の紹介で中国に渡り、上海で商売を始め、日本人YMCAにも参加しました。妻の内職のためにキリスト教の本を扱ったことがきっかけとなり、日本語書籍の販売を伸ばしていきました。その後の内山が書店に専念し、中国人学生や文化人が集うサロンを運営したことはあまりにも有名です。戦前は中国政府に追われた魯迅の家族を支援し、日中戦争時期には日本官憲に捕まった魯迅の妻の釈放に奔走しました。戦後、内山は帰国し、弟が経営する東京の内山書店に身を寄せつつ、全国の知人のツテで中国経験を講演して歩きました。内山が日中友好協会の代表や理事を歴任したり、中国側との交渉に参加したのは必然的な成り行きだったのかもしれませんが。

有志の団体ではない日中友好協会の仏教者やキリスト者が、日本を代表して国交のない中国と交渉するという状況は、現代では想像しにくいでしょう。しかし、確かに彼らは日本政府が本来果たすべき「戦後処理」を担当し、在華日本人の帰国問題を交渉しました。そして、在日中国人（華僑）の帰国問題とともに中国人強制連行犠牲者の遺骨送還問題なども話し合いました。

2、中国人強制連行犠牲者の慰霊活動

中国人強制連行犠牲者（当時は「中国人俘虜殉難者」といいました）とは、第二次世界大戦末期、東條内閣が国内の労働力不足を補うために中国から移入した労働者のうち、過酷な環境や虐殺によって死亡した人々のことを指します。日本全体では三万八九三五名の中国人労働者が鉱山や工事現場で酷使され、六八三〇名が死亡しました。生き残った中国人労働者は一部を除いて一九四五年末までに中国へ集団送還され、仲間の遺骨も持ち帰ったといえます。しかし、残されたままの遺骨もありました。

一九四九年、在日朝鮮人連盟秋田支部の金一秀が、東京の華僑団体に対し「元鹿島組事業所付近に中国人労働者の遺骨が大量に露出・散乱している」と連絡しました。この報告をうけて華僑メディアが現地調査に入り、『華僑民報』や『国際新聞』で報道しました。日本のメディアでは日本共産党の『アカハタ』や日中友好協会の機関紙『日本と中国』が秋田県花岡鉱山で起こった中国人労働者の虐殺事件を報道し、強制連行と虐待の事実が全国的に知られるようになっていきました⁴。

日中友好協会は、華僑団体代表や仏教者の有志たちと共に山形へ行き、花岡で発掘された遺骨を東京へ持ち帰りました。到着した遺骨を迎えるために、上野駅では中国旗や労働旗、仏旗が遺骨をとり囲み、浅草や下谷の仏教会をはじめ、奏楽班、御詠歌班、朝鮮仏教徒班、日本山妙法寺、仏教讃仰会、善光寺別院などから五百余名が浅草本願寺まで行列したそうです。先導をつとめたのは菅原恵慶、中山理々、壬生照順らの僧侶でした。その後、東京浅草本願寺で行われた慰霊祭には、日本各地から集まった華僑、日中友好協会、仏教連合会代表、日本社会党や共産党代表、各団体や在日朝鮮人代表など三千人が参列したそうです⁵。

慰霊祭終了後、中国人犠牲者の遺骨は菅原恵慶が住職を務める浅草運行寺（なつめ寺）に安置されました。菅原は

浄土真宗大谷派の僧侶で、もともと日本の浄土宗や浄土真宗の源流となった中国浄土教とその確立者曇鸞に傾倒していたそうです。戦前から「日華親善」の活動に熱心で、一九四二年には中国浄土教の発祥地の山西省玄中寺に参拝した経験も持っていました。曇鸞を顕彰し、中国との親善を願ってきた菅原にとって、花岡事件は大きな衝撃だったそうです。秋田の現地調査に参加した菅原は、政府機関に善処するように懇請してまわりましたが成果はありませんでした。当時の仏教連合会（現、全日本仏教会）や宗教連盟にも協力を求めましたが、当時の情勢では「中共」に味方する行為と受け取られたそうです。仏教連合会は形式的には参加する形をとってくれたものの、仏教団体として立場上やむを得ざるもので、積極的に支援したとは言いがたかったといえます。

しかし、菅原恵慶は浅草仏教会や日中友好協会に集う僧侶を中心に協力をとりあいました。慰霊活動に参加した僧侶たちのうち、来馬琢道（曹洞宗）は、日朝親善協会（日朝協会の前身）の会長でした。中山理々（真宗大谷派、のち離脱）は日本仏教連合会の国際局長を務める傍ら、日本仏教讃仰会やガンジー平和連盟を組織し、国際的な平和運動に積極的に関わっていました。他にも西川景文（日蓮宗・本法院、立正大学理事長）や大河内隆弘（浄土宗・伝通院住職、淑徳大学理事長）、椎尾弁匡（増上寺法主・大正大学学長）らも慰霊活動に協力する過程で、日中友好協会の役員を担うようになっていきました⁷。

ところで、一九五二年頃といえば、日本仏教界では第二回世界仏教徒会議（WFB）の開催を準備していた時期でもありました。戦後の国際的な仏教交流への復帰ということで、世界仏教徒会議は多方面から注目されました。しかし、外務省の意向を受けて、モンゴルや中国など社会主義国の代表を招待しない方針をとったり、財政難の解決のために会議での発言には一万円が必要と取り決められるなど、自由で開かれた会議を望んだ人々を失望させました⁸。

妹尾義郎は日本事務局の方針に反対し、日本の世界仏教徒会議に参加しないと宣言しました。そして、同時期に北京で開催されるアジア太平洋地域平和会議に代表を送る準備に協力しました。外務省はこのような動きに対し、代表

団に旅券を発行しない方法で妨害をしたのですが、南博（一橋大学助教授）など、同時期に海外滞在中の一三名がヨーロッパ経由で北京に入り、会議に出席しました。そして、中国仏教代表から、日本仏教徒への贈り物として小さな仏像を託されたのです。

日本仏教連合会は中国からの贈物を受け取りませんでした。変わって受け取ったのは、来馬琢道、妹尾義郎、中山理々、壬生照順、柳宗黙で、中濃教篤ら有志のメンバーです。彼らは「中国仏教協会寄贈仏像奉迎会準備委員会」を組織し、中国側へ礼状を送りました。その内容は、①仏像寄贈への感謝、②過去の戦争を止められなかったことへの謝罪、③日中仏教交流への期待、そして④中国人強制連行犠牲者の遺骨を中国へ送還したいという希望です。

一九五三年一月、在華日本人帰国問題を協議するために訪中した妹尾義郎らは、この書簡を中国側に手渡しました。内容を高く評価した中国側は、機関紙『現代仏学』一九五三年二月号に全文を中国語に翻訳して掲載しました。

中国側の好反応を受け、日本側では中国人の遺骨送還実現への期待が高まりました。そこで、一九五三年二月、日中友好協会、日本赤十字社、日本平和連絡会の三団体に加え、日本労働組合総評議会、日本仏教連合会、日本宗教連盟、日中貿易促進会、在華同胞帰国協力会、日本平和推進国民会議、日本国民救済会、海外戦没者慰霊委員会、なつめ寺、東京華僑総会、中国留日同学総会などの民間一四団体によって、中国人俘虜殉難者慰霊委員会が組織されました（以下、慰霊実行委員会と略）。委員長には参議員議員の大谷瑩潤（真宗大谷派連枝）、事務局長には菅原惠慶が就任し、中濃教篤は常任監事として活躍しました。

同年四月、秋田の花岡から東京まで中国人犠牲者の遺骨捧持したときの様子について、壬生照順は以下のように回想しています。

人民同志の力で人情と友愛を信じあいて、国と国、人民と人民は結ばれて行くのである。そこには中国人と日本

人の相違もない。共産主義も民族主義もない。宗派仏教もキリスト教もない。資本家と労働者の対立もない。人間と人間の結びあいがあり、心と心の結合、魂と魂の交響のみがあった。仏教の「通一浄土」というも「無差別」というも、「恩親平等」というも、こうした人種、民族信仰、思想そして政治や外交を越えた、人間魂の共喚の世界を云うのではないか。尠なくとも、この高い精神の結びつきが平和運動の根底であると思う。¹⁰⁾

壬生照順にとって、中国人犠牲者の遺骨を慰霊する活動は、過去の戦争への反省であると同時に、僧侶本来の活動であり平和運動だったのだと思います。そして、中濃教篤にとっても同様だったのではないのでしょうか。

3、中国仏教協会との交流の始まり

一九五三年七月、約半年に及ぶ政府との折衝や、正統な「中国」を主張する台湾側の妨害などを乗り越え（台湾の蒋介石政府は、中国人の遺骨は「中国」である自分たちに返還すべきと主張しました）、中国人犠牲者の遺骨五五二柱と送還団一八名を載せた船が日本を出発しました。訪中団の団長は中山理々。団員は日本人一〇名、在日華僑七名、在日朝鮮人一名という多様なメンバーで、日本人は中山理々をはじめ、妹尾義郎、壬生照順、佐々木晴雄、畑義春など仏教者が半数を占めました。日本に強制連行され、犠牲となった中国人の遺骨を護送する一団として、僧侶が多いことは全く自然なことだったといえます。

ただし、日本仏教界では遺骨送還運動に対する批判も存在しました。例えば、「中国人犠牲者の慰霊は僧侶の義務だが、遺骨送還は政治活動だ」といった意見や、「中国人の遺骨送還より、中国で死んだ日本人の遺骨調査を優先すべき」などの批判が寄せられていたそうです。¹¹⁾そこで、代表の僧侶たちは訪中前に連名で声明を発表し、遺骨送還運動の意義を『中外日報』に公開しました。全文は長文なので、重要な部分をまとめると以下の三点になるかと思いま

す。

- 一、遺骨送還は一切の政治的意図を排した、人類共通の宗教感情によるものである。
- 二、遺骨を無事に中国へ送還し、過去の日本国民の犯した罪を謝罪したい。
可能であれば中国大陸で亡くなった日本人同胞の遺骨収集と内地送還を希望する。
- 三、遺骨送還事業は戦争の後始末であると同時に、再び悲惨な犠牲者を出さない、
不戦平和の活動の一環である。¹²

遺骨送還団の中山理々と妹尾義郎、そして壬生照順はすでに何度も述べているように戦後の平和運動や日中友好協会で役員も務めた旧知の仲でした。しかし、中山だけは社会主義に批判的なスタンスをとっていました。また、団員の佐々木晴雄は菅原恵慶とともに曇鸞奉讃会で活動し、慰霊活動の当初から運動に関わっていました。日中友好協会や平和運動に関わっていたかどうかはわかりません。そして、畑義春は戦前に無実の罪で服役したときに花岡蜂起の首謀者たちと同房だった経緯があり、その後、日中友好や遺骨送還などの運動に参加した僧侶です。¹³極めて個人的な事情から運動に参加していたので、やはり左派的な運動には批判的でした。遺骨送還の運動に参加した仏教者たちの動機は各人様々でした。ですが、過去の戦争への反省や平和への願い、そして中国人犠牲者を慰霊する宗教活動への熱意は共通だったと思います。

日本仏教界には遺骨送還運動への賛否両論があったものの、中国との交流再開は大いに歓迎されました。東京を出発した遺骨送還団は、曹洞宗の永平寺や総持寺の二大本山をはじめ天台宗総本山の比叡山延暦寺、浄土真宗の東西本願寺などから中国仏教協会あてに記念品が託され、各地で大勢の仏教徒による見送りがなされました。¹⁴神戸港までの

道中の見送りは、日本仏教界総出といっても過言ではありませんでした。

表一 第一次遺骨捧持団名簿

- 中央慰霊実行委員会…中山理々（団長、日本仏教讃仰会、僧）
- 難波秀夫（日本国民救援会副会長）
- 妹尾義郎（日中友好協会理事・仏教居士）
- 増田政五郎（日本赤十字社）
- 松田解子（作家）
- 佐々木晴雄（曇鸞大師奉讃会、僧）
- 壬生照順（日本仏教連合会、僧）
- 阿部行蔵（日本平和連絡会、キリスト者）
- 柳本美雄（日本労働組合総評議会）
- 畑義春（僧）
- 秋田慰霊実行委員会…金一秀（在日朝鮮人連盟）
- 在日華僑総会…呉栄蔵・孫恒亮（共に東京華僑総会常務理事）
- 劉正・陳錫淇（商業）
- 陳承家（大阪華僑総会顧問）
- 林炳松（『国際新聞』社長、京都華僑総会副会長）

林水永（神戸華僑総会理事）

（田中宏他『資料 中国人強制連行』、額賀章友『日中仏教交流 戦後五〇年史』等より作成）

日本の遺骨送還団が「宗教的精神」によって訪中したのに対し、中国政府は彼らを「政治的な追悼集会」で迎え、中国紅十字会顧問の廖承志をはじめとする中国側の代表は、強制連行犠牲者の中国人の遺骨を「日本軍国主義に殺害された抗日烈士」として迎える挨拶をし、①戦後も日本の戦犯の多くが軍事裁判を逃れたことや、②アメリカの庇護の下に再軍備が行われていること、③台湾と国交を結んで中国と敵対していることを厳しく批判しました。一方で、遺骨送還団の団員たちは「日本の平和を愛する団体と人士」として他の日本人と区別して歓迎し、遺骨送還への感謝を述べたのです。

当時の中国政府はアメリカに対抗するため、日本との友好関係を望んでいました。中国外交部（日本の外務省に相当）で公開された資料には、「敵対する台湾に対して外交的に優位に立つためにも、中国政府は日本の遺骨送還団を歓迎することには意義がある」などと書かれていました。¹⁵

中国の政治的な追悼集会に対し、日本側では不満を抱く僧侶もいました。しかし、壬生照順は帰国後、追悼会が宗教的でなかったことは認めつつも、「全体のふんい気は高い宗教味にあふれていた」とフォローし、共産党政権下でも宗教が迫害されていないことや寺院が保護されていることなどを宣伝しました。また、中山理々も中国との交流は左派的な人々が主導していることは認め、だからこそ「中国と日本の友好は一部左翼の人々に独占にまかせてはならぬ。全国民が事実を正視し懺悔の心を以て宗教的に行わねばならぬ」と訴えました。¹⁶ 日本仏教界全体としては、共産党政権下の中国への警戒以上に、やはり中国との交流への期待が大きかったといえるのだと思います。

最初の遺骨送還団の訪中が成功すると、「新中国」への期待を背景として、その後も着実に送還運動は進められてきた。早くも翌八月、北海道や新潟、神奈川県で発掘された六一五柱の遺骨を送還する第二次遺骨送還団（団長・菅原恵慶）が訪中し、一〇月には第三次遺骨送還団が群馬、静岡、釜石、山口、長野で確認された犠牲者の遺骨二〇三柱を送還しました。一九五四年の第四次送還では北海道、山形、東京、静岡、長野、山口、愛媛で確認された九七七柱、一九五五年の第五次送還では北海道、山口、福岡の犠牲者の遺骨一三二柱を捧持して僧侶たちが中国を訪問したのです。どの訪中団も必ず北京の中国仏教協会を訪問したといえます。中濃教篤は、一九五六年の第六次遺骨送還団の一員として参加し、初めての訪中を果たしました。

4、日中仏教交流懇談会の発足

一九五四年、アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験によって、日本のマグロ漁船が被爆しました。この悲劇を契機として、翌年八月の広島で第一回原水爆禁止世界大会が開催されました。中国代表団の一員として参加したのは中国仏教協会秘書長の趙樸初です。戦後初の中国からの仏教代表来日ということで、慰霊実行委員会が中心となり、日本仏教界で歓迎行事を準備しました。その過程で組織されたのが、日中仏教交流懇談会です。

日中仏教交流懇談会は中国との交流の窓口として設立されました。会長に就任したのは慰霊実行委員会でも委員長を務める大谷瑩潤です。常任世話人には菅原恵慶、事務局長には中濃教篤が選ばれています。このほか、世話人には清水谷恭順（浅草寺貫主）、友松円諦（全日本仏教界事務総長）、塚本善隆（京都大学教授）、壬生照順、櫻井栄章（真言宗豊山派・仙蔵院）、西川景文、道端良秀（大谷専修学院院长）、半田孝海（天台宗・常楽寺）、小笠原宣秀（龍谷大学教授）、結城令聞（東京大学教授）など、日本仏教界を代表する三〇名のメンバーが名を連ねました。

趙樸初の帰国後、京都大学の仏教研究者を中心に日中仏教研究会が組織され、また岡山でも仏教者と一般市民合同

で日中仏教親和会が設立されました。中濃教篤は国内各組織の連絡や機関紙（ピラ）発行などを担当したようです。中濃を中心に各地の日中友好運動を盛り上げる中で、一九五七年九月、戦後初の日本仏教代表団の正式な訪中が実現しました。訪問の目的は、北京で開催されるブツダ涅槃二五〇〇年記念法要と山西省玄中寺の復興落慶法要への参加です。これらの行事は中国側が日本代表を招くためにわざわざ準備したものでした。日本仏教代表団は、全日本仏教会会長の高階瓏仙（曹洞宗）を筆頭に真言宗、浄土真宗大谷・本願寺両派、天台宗、黄檗宗、臨済宗妙心寺派、日蓮宗、全日本仏教婦人連盟といった伝統仏教界を代表する各教団によって組織されました。

訪中団の組織や外務省への申請、中国側との連絡など、中濃教篤がさまざまな準備手続きに奔走した資料が現代宗教研究所で整理した資料群の中に残されています。また、中濃教篤はキリスト教方面にも顔が広がったようで、キリスト教団体の訪中団準備についても協力していたことがわかっています。慰霊実行委員会での事務局長の仕事とあわせて、中濃教篤は日中交流の最前線にいたといえるでしょう。

表二 訪中日本仏教親善使節団

団	長…高階瓏仙（全日本仏教会会長・曹洞宗管長）
副団長	…竹村教智（真言宗智山派宗務総長）
	塚本善隆（京都大学教授・浄土宗）
	菅原恵慶（中国人俘虜殉難者慰霊実行委員会事務局長・真宗大谷派）
団員	…竹田淳照（真宗大谷派）
	中野義照（高野山大学学長・高野山真言宗）

永野鎮雄（浄土真宗本願寺派）

半田孝海（長野県仏教会会長・天台宗）

船口暉子（全日本仏教婦人連盟事務局長）

村瀬玄妙（黄檗宗）

山田無文（花園大学学長・臨濟宗妙心寺派）

五十嵐賢隆（東京仏教団理事・真言宗豊山派）

牧田諦亮（京都大学人文科学研究所・浄土宗）

秘書長…三谷会祥（日蓮宗）

副秘書長…中濃教篤（日中仏教交流懇談会事務局長）

団長秘書…佐藤淳光（曹洞宗）

（額賀章友『日中仏教交流 戦後五〇年史』参照）

日本仏教代表団は、北京でブツダ涅槃二五〇〇年記念と中日友好世界平和祈願の日中合同法要に参加し、その後、山西省太原で玄中寺の開光法要にも参列しました。その後、北京に戻って陳毅副首相と懇談し、中国の宗教政策が信仰に寛容なことや、寺院や禮拜堂の修復、經典の翻譯事業にかなりの資金を投じて援助している話を聞いています。その後は国慶節（中国の建国記念日）記念パレードや天安門広場の花火大会を鑑賞し、日中合同の「原水爆禁止、軍備縮小、撤廃に関する共同声明」も発表しました。そして、東北（旧満州）の工業地帯を見学し、南京や上海、広州などの寺院を参観して約四〇日の長い日程を終えたのです。¹⁷

中濃教篤は、中国で見聞きした出来事を『中外日報』や『宗教公論』、『大谷大学新聞』などに投稿しました。一九五八年には、それまでに執筆した記事をまとめた『中国共産党の宗教政策』（理想社）を上梓しました。表紙をめくると中濃教篤と趙樸初の一緒に撮影した写真が掲載されています。現代宗教研究所に残された資料からも、中濃教篤が趙樸初を非常に尊敬していたことがうかがえます。

5、安保闘争と日中友好運動

一九五七年は、日中仏教交流のピークでした。しかし、一方では岸内閣が成立し、「中国敵視」かつ「台湾重視」の姿勢を見せるようになった年でもあります。

一九五八年二月、北海道の山林で戦時中に強制連行された中国人労働者の劉連仁が発見されました。逃亡して山に潜伏した劉は日本の敗戦を知ることなく、なんと戦後一二年も山中で生活していたのです。日本政府はこの問題への対応も曖昧に終始し、責任を認めようとはしませんでした。同年五月、長崎の中国物産展で右翼が中国の国旗を引きずり下ろす「事件」が発生すると、侮辱された中国政府が日中文化交流の全面的な断絶に踏み切りました。事件の背後には、日中交流の進展を憂慮した台湾側の謀略があったと言われています。

これまで、中国側の友好姿勢に依存していた日中友好協会は、交流断絶によって大いに混乱しました。そして、従来の運動方針を反省し、国内運動を重視する方針に転換しました。具体的には、岸政権の政策を批判し、「安保条約こそ日中国交回復の最大の障害」との視点から反安保闘争を重要課題とするようになったのです。¹⁸

一九五九年、チベット仏教の指導者であるダライ・ラマがインドに亡命し、中国共産党によるチベットでの宗教弾圧が国際的な非難をあびるようになりました。中濃教篤は趙樸初にチベット仏教徒の様子がわかる資料を送つてくれるよう依頼し、手元に届いた資料や写真にもとづいて「中国共産党のチベット弾圧のデマ」に反論する記事を書きま

した。また、同年訪中した際には、パンチエン・ラマとも会見を果たし、その記事も『中外日報』などに寄稿しています。

慰霊実行委員会は、一九五八年春以降、活動をほぼ休止していましたが、日本での安保闘争の盛り上がりを受けて活動を再開しました。日中友好協会や労働組合と協力して中国人強制連行犠牲者の完全な名簿と報告書を作成を目指し、日本政府に過去の中国侵略の責任を認めさせ、日本国民の反省を深める運動を展開したのです。過去の戦争の「後始末」だった慰霊実行委員会の活動は、「反米」「反戦」「反核兵器」など新たな戦争の準備に反対する安保闘争の一環に組み込まれました。

この時期、日中仏教交流懇談会は「日中不戦の誓い」を呼びかけ、仏教者や仏教学者ら一五〇人以上の署名を集める成果をあげていました。¹⁹ 日本宗教連盟や全日本仏教会は安保闘争に参加せず、全日本仏教徒会議も「中道」を指して安保闘争への参加を見送っていました。²⁰ しかし、反米の安保闘争とは関わりなく、仏教者の一人として平和や「日中不戦」の活動に賛同する仏教者もやはり多かったのだと思います。

日本仏教界では政治闘争とは一線を画し、日本仏教の源流としての中国との交流継続を望む声が一般的でした。例えば、鑑真が奈良唐招提寺で遷化して一二〇〇年目にあたる一九六三年、日本と中国の双方で記念の大法要が行われ、日本側は中国代表团として趙樸初ら四名を招請しました。

しかし、中国政府は外交政策の一環として仏教を活用しました。この方針は六〇年代半ばまで継続しました。一九六三年、鑑真記念行事に参加した訪中代表团七名は、北京到着後に「アジア一カ国仏教徒会議」に参加するよう要請され、当惑した記録が中国外交部に残されています。このときの中国仏教協会は世界仏教徒連盟(WFB)を批判し、独自の路線を模索していました。中濃教篤は訪中団の副秘書長として参加し、アメリカのベトナム介入批判を議論する会議で活躍した様子を後年語っています。²¹

6、文化大革命の影響

一九六六年五月、中国共産党指導者の毛沢東が文化大革命を發動し、以後十年あまりにわたって中国政治を大きく混乱させました。中国政治の混乱は、日中関係にも大きな影響を及ぼしました。まず、中国共産党と日本共産党が対立したことで、日中友好協会が分裂しました。日本共産党系の人々は、毛沢東や文化大革命を批判したために、中国や在日華僑団体と交流を持てなくなったのです。中国と交流できなくなった日中仏教友好協会は、「満州事変」や「盧溝橋事件」などの戦争を記念する活動を通じて、地域の歴史を掘り起こす「不再戦」運動や切絵などの中国伝統文化を学ぶ活動で組織を維持していきました。

一方、日中友好協会を離脱した人々は、共産党左派、社会党などの人々、さらには財界人、文化人など多様な人材を擁し、「日中友好協会（正統）」を名乗って中国側との交流を継続しました。機関紙『週刊日本と中国』の内容は、しだいに中国共産党の主張そのものようになっていき、「日中友好の最大の障害は日米安保体制」の認識のもとに、米軍事基地撤去や沖縄奪還といった急進的な反米闘争へ突き進んでいきました。

日中友好協会の分裂によって、仏教者たちも大いに翻弄されました。日中仏教交流懇談会は中濃教篤を中心に分裂回避の努力がなされていきました。しかし、一九六七年になると分裂は避けられず、多数のメンバーが離脱しました。西川景文を中心に、大谷瑩潤、小野塚潤澄、半田孝海、塚本善隆、菅原恵慶、大河内隆弘、佐々木春雄といった僧侶たちが「日中宗教者懇話会」を組織しました。²² 名前は日中「宗教者」懇話会ですが、実際の役員は僧侶ばかりで、彼らは日中友好協会（正統）と歩調を合わせ、「日中提携なしに世界平和はない」と主張して、毛沢東や文化大革命を支持しました。そして、「宗教弾圧の犠牲が若干行き過ぎたとしても、中国共産党は決して宗教を破壊しつくすことはない」と言い、文化大革命を支持したのです。²³

日中仏教交流懇談会は、分裂によって活動を停止しました。中濃教篤はその後も日中仏教交流懇談会事務局長の肩書を用いていくつか文章を執筆していますが、活動の実態は確認できません。

おわりに

一九七二年九月、田中角栄の訪中によって日本と中国の国交回復が実現しました。日本と中国の国交回復は、国際政治のドラステイックな変化の中で実現し、その過程に社会運動が貢献できる余地はありませんでした。しかし、中国政府は相変わらず外交の一環として仏教を活用しました。文化大革命開始後に行方不明となっていた趙樸初は国交回復目前に復活を果たし、中国仏教協会のトップとして日本側に交流を働きかけました。

日本側の対中国交流の窓口となったのは、日中宗教者懇話会です。彼らは再び中国を訪問し、日中友好をうたいました。一九七四年には、関西中心に日中友好仏教協会（名誉会長・大西良慶、会長・塚本善隆、理事長・道端良秀）が組織されました。

中濃教篤など文化大革命を批判していた仏教者たちは、中国との国交回復を喜びつつも、政治指導者の利害関係による国交回復ではなく、両国民が主体の交流を目指すべきだと批判し、日本の過去の戦争を批判的に継承する活動を継続しました。一九七六年には戦前の日本仏教界と中国・朝鮮半島での軍事活動への加担について『天皇制国家と植民地伝道』（国書刊行会）を上梓し、翌七七年には仏教研究者らと共に『戦時下の仏教』（国書刊行会）を編纂、自らも執筆しています。これらの著作は、日本の仏教研究において仏教者や教団の戦争責任を考える研究の嚆矢となっています。

中濃教篤が趙樸初と再会したのは、一九八〇年頃だったと聞いています。一九八〇年代以降、中国は対外的な開放政策を進め、日本人はかなり自由に中国を訪問できるようになりました。二一世紀になって、日中間の民間の仏教交

流が中国の外交政策とダイレクトに結びつく状況はほぼなくなったといっているかと思われず。

二〇〇二年、日中国交正常化三〇周年を記念した『仏教タイムス』の企画にあたり、中濃教篤は回想文を寄せました。タイトルは「回想 戦後の日中仏教交流 その舞台廻しに關わって」。一九五二年に中国から日本仏教徒へ贈られた仏像の話を皮切りに、中国人強制連行犠牲者の遺骨送還運動、日中仏教交流懇談会の組織や日本仏教界の訪中団組織、趙樸初会長との思い出、原水爆禁止世界大会や鑑真和上円寂一二〇〇年の相互訪問やパンチェン・ラマとの会見、南ベトナム仏教徒支援の活動など、中濃教篤が事務方として関わった活動の思い出が語られています。そして、結びの部分では文化大革命の宗教弾圧を無条件に賛美した日本の仏教者たちを批判し、締めくくっています。

戦時中からGHQ占領時期、そして戦後の冷戦とその終結を見てきた中濃教篤は、半世紀にわたる多くの資料を残してくれました。そのおかげで、私たちは過去の戦争を直視し、冷戦という政治的な足かせの中で戦争や核兵器に反対した中濃らの活動を知ることができます。中濃らの運動をどう評価し、未来に活かすのかは、冷戦後を生きる私達の課題です。

そして、世界の大国となりつつある中国では、現在でも宗教、外交、民族問題が複雑に絡み合うため、これらの問題は多くの国々の研究者が注目するところになっています。国内外の多くの研究者が中濃教篤資料を参照し、国境や地域の枠組みを超えた研究が進展することを願ってやみません。

- 1 吉田久一「妹尾義郎―求道と社会主義」『吉田久一著作集』第七巻、一九九三年。
- 2 「推せんされた新理事」『日本と中国』一九五二年五月一日。
- 3 「新役員の顔ぶれ 大会で推薦の人々」『日本と中国』一九五三年六月一日。

- 4 田中宏・内海愛子・石飛仁解説『資料 中国人強制連行』明石書店、一九八七年、四〇二頁。「速やかに真相究明 花岡鉦山事件 納骨送還の促進へ」『日本と中国』第一号、一九五〇年二月二〇日。「中国人俘虜虐殺の事件 各地で続々と暴露さる」『中国留日学生報』第四四号、一九五〇年四月一五日。
- 5 「二日に慰霊祭 花岡事件 浅草本願寺で執行」『日本と中国』第六号、一九五〇年一月一日。壬生照順「中国人俘虜殉難者遺骨送還」下『中外日報』一九五三年四月五日。
- 6 菅原忠慶「花岡事件と私」赤津益造『花岡暴動』三省堂、一九七三年。
- 7 坂井田夕起子「中国人俘虜殉難者遺骨送還運動と仏教者たち…一九五〇年代の日中仏教交流をめぐって」『歴史研究』第四七号、二〇〇九年、三〇頁。
- 8 坂井田夕起子「第二回世界仏教徒会議をめぐる東アジア仏教世界とその交流―戦後復興と冷戦、内戦の狭間で」『仏教史学研究』第五五卷第二号、二〇一三年参照。
- 9 額賀前掲書、一二頁。
- 10 壬生照順「中国人俘虜殉難者遺骨送還」(下)『中外日報』一九五三年四月五日。
- 11 「中国人遺骨捧持団員として 儀式執行主任壬生照順」『中外日報』一九五三年六月二五日。
- 12 「中国人遺骨送還に当り 仏教代表二日声明発表」『中外日報』一九五三年七月四日。
- 13 「花岡事件に新しい証人 獄中で盟約を結ぶ 首謀者として投獄されたもの十五名」『中国留日学生報』第六六号(第一期第四号)、一九五三年二月一五日。
- 14 壬生照順「仏徒の反省も(下) 中国殉難者遺骨送還にあたりて」『中外日報』一九五三年七月五日。
- 15 坂井田前掲「中国人俘虜殉難者遺骨送還運動と仏教者たち」三五～三六頁。
- 16 「中国人遺骨捧持団員より事情聴取の件」(外務省外交史料館資料「遺骨送還／中国人」(K94))。「今後も仏徒の立場で協力 中国人殉難遺骨捧持団帰る」『中外日報』一九五三年七月一四日。中山理々「中国人俘虜殉難者の遺骨を御届けして」『中外日報』一九五三年七月一八日。壬生照順「新中国より得たもの 中国仏教協会幹部と会見」(上)『中外日報』一九

五三年七月二二日。

- 17 『日中仏教』 3（訪中仏教代表特集）日中仏教交流懇談会・日中仏教研究会・日中仏教親和会、法蔵館、一九五八年五月。
 - 18 「第九回大会運動方針案発表 一般報告では過去十年の運動を反省」『日本と中国』号外、一九五九年七月六日。
 - 19 「日本」中国殉難烈士名單捧持代表团 訪我仏教協會會長喜饒嘉措、「日本仏教徒展開」日中不戦之誓の簽名運動、「首都仏教界人士集会追荐中国在日殉難烈士」（全て『現代仏学』一九六一年第二期）。『日中不戦の使い 中国人俘虜殉難者名簿捧持代表团報告書』一九六二年五月。
 - 20 「座談会 核兵器廃絶と宗教者の役割」（日本宗教者平和協議会編『宗教者と平和』新日本新書、一九八四年、一六八～一六九頁。
 - 21 中濃教篤「回想…戦後の日中仏教交流 その舞台廻しに関わって 5」『週刊仏教タイムス』二〇〇二年二月五日。坂井田夕起子「中華人民共和国の対外工作と仏教」（一九五二～一九六六）石川禎浩編『現代中国文化の深層構造』京都大学人文科学研究所、二〇一五年参照。
 - 22 「日中友好宗教者懇話会の結成へ 思想的対立を越え」『中外日報』一九六七年四月九日。「日中仏教交流運動についての 本会の基本的態度」『日中仏教』二七号、一九六七年六月。
 - 23 「日中友好宗教者懇談会発足」『アジア経済旬報』六八七号、一九六七年六月。
- 本研究は、科学研究費補助金・基盤研究（B）「戦後日本の宗教者平和運動のトランスナショナルヒストリー研究」（二〇一六～一八年度、一六日〇三三五七）の成果の一部です。研究代表者の大谷栄一（佛教大学教授）を中心とした研究分担者・協力者各位と、日蓮宗現代宗教研究所の協力に感謝し、ここに謝意を記します。

中国から送られた薬師如来像

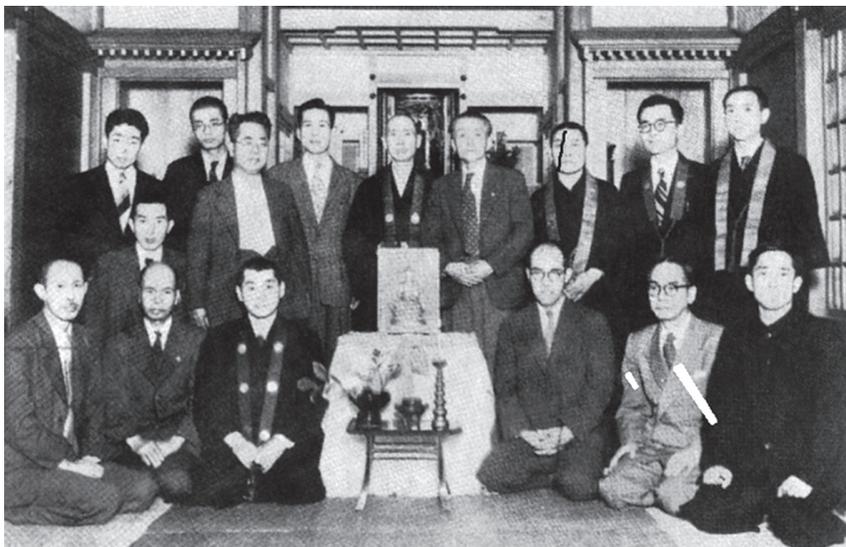


蘭等の政府代表團、前往泰國觀禮。
 這個籌備委員會是由泰國外部常務次長、宗教廳廳長、典禮廳廳長和泰國佛教協會主席等人組成。

中国語新聞スクラップ

與的加參人萬五在日二十嘛喇禮達
 贈份一骨頂裝玄把府政國中表代、上禮
 骨頂裝玄受接魯赫尼
 (稿社華新) 受接府政度印表代魯赫尼由、府政度印給

中濃教篤と戦後の日中友好運動（坂井田）

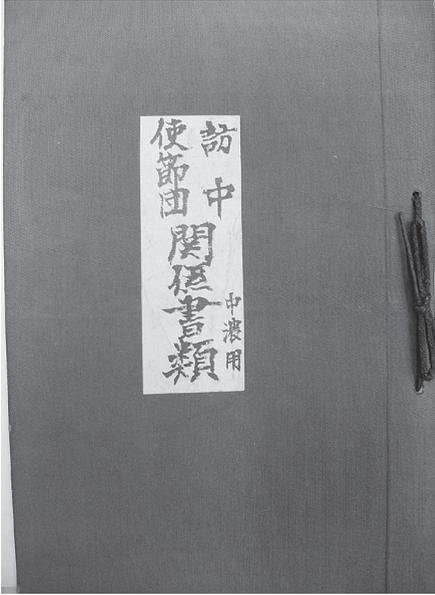


中国仏教協会寄贈仏像奉迎委員会

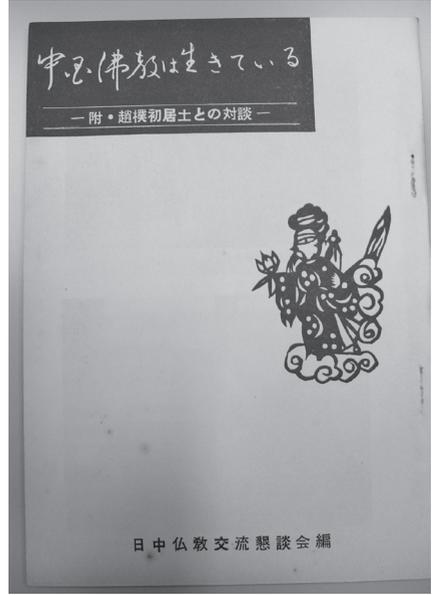


中濃・趙樸初（北京通教寺）

北京
通教寺にて趙居士と



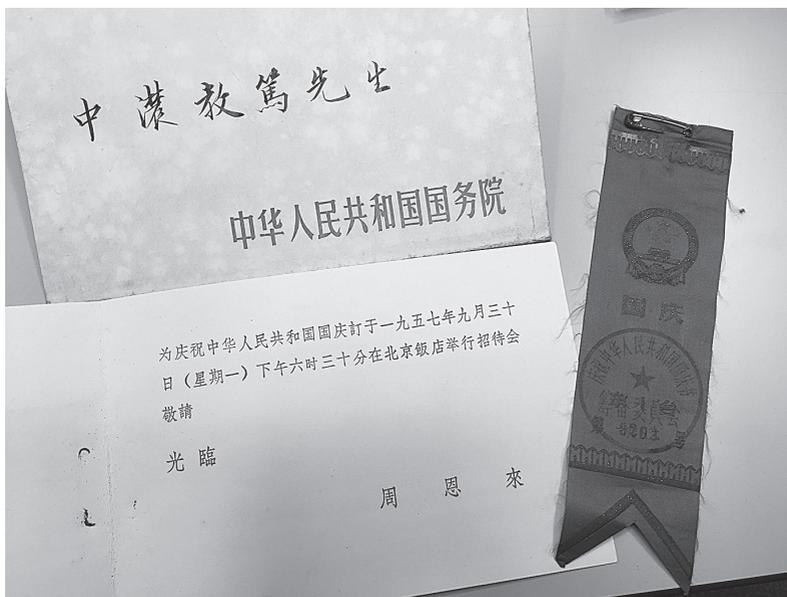
訪中使節団関係書類



中濃教篤編集発行
『中国仏教は生きている』



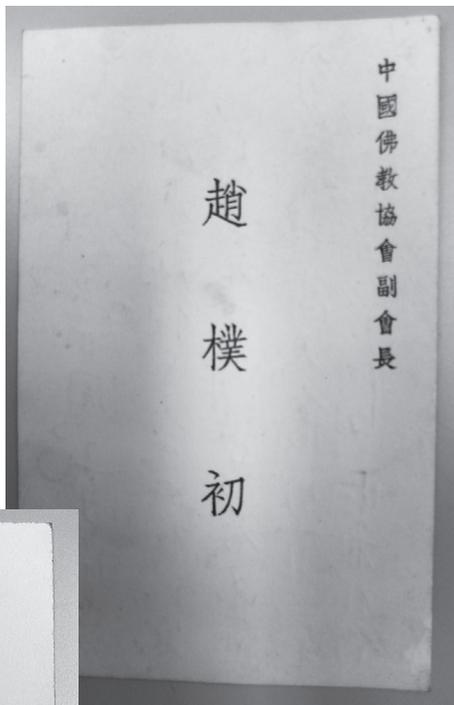
訪中団が中国で原水爆禁止、軍縮に関する共同声明にサイン



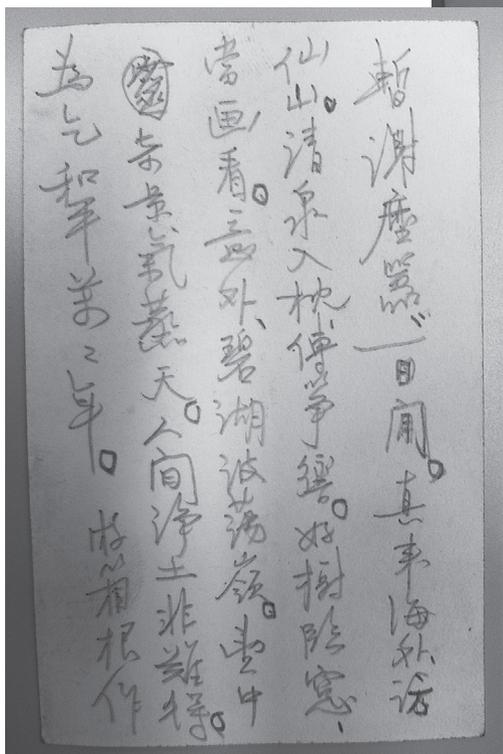
訪中団資料1



訪中団資料2



趙樸初名刺



趙樸初名刺（裏）